



製品等の例	
指導体制	

## 実習実施予定表 (1年目)

技能実習を行わせる事業所

- ① 事業所名
- ② 事業所名
- ③ 事業所名

所在地  
所在地  
所在地

実習期間      年      月      日    ~      年      月      日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月・時間数											
												1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
1	.....																						
	.....																						
	.....																						
	.....																						
2	.....																						
	.....																						
	.....																						
	.....																						
3	.....																						
	.....																						
	.....																						
	.....																						
4	.....																						
	.....																						
	.....																						
	.....																						
5	.....																						
	.....																						
	.....																						
	.....																						
6	.....																						
	.....																						
	.....																						
	.....																						
7	.....																						
	.....																						
	.....																						
	.....																						
合 計 時 間			h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h								

(注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する素材、材料等	
使用する機械、器具等	
製品等の例	
指導体制	

## 実習実施予定表 (2年目)

技能実習を行わせる事業所

- ① 事業所名
- ② 事業所名
- ③ 事業所名

所在地  
所在地  
所在地

実習期間 年 月 日 ~ 年 月 日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月・時間数												
												1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	
1	-----																							
	-----																							
	-----																							
	-----																							
2	-----																							
	-----																							
	-----																							
	-----																							
3	-----																							
	-----																							
	-----																							
	-----																							
4	-----																							
	-----																							
	-----																							
	-----																							
5	-----																							
	-----																							
	-----																							
	-----																							
6	-----																							
	-----																							
	-----																							
	-----																							
7	-----																							
	-----																							
	-----																							
	-----																							
合 計 時 間												h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h

(注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する素材、材料等	
使用する機械、器具等	
製品等の例	
指導体制	

申請者は外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第10条各号に規定する以下に掲げる欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約します。

○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)(抄)  
(認定の欠格事由)

第十条 次の各号のいずれかに該当する者は、第八条第一項の認定を受けることができない。

- 一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 二 この法律の規定その他出入国若しくは労働に関する法律の規定(第四号に規定する規定を除く。)であって政令で定めるもの又はこれらの規定に基づく命令の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)の規定(同法第五十条(第二号に係る部分に限る。))及び第五十二条の規定を除く。)により、又は刑法(明治四十年法律第四十五号)第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正十五年法律第六十号)の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 四 健康保険法(大正十一年法律第七十号)第二百八条、第二百十三條の二若しくは第二百十四條第一項、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第五十六條、第五十九條若しくは第六十條第一項、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第五十一條前段若しくは第五十四條第一項(同法第五十一條前段の規定に係る部分に限る。)、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)第二百二條、第二百三條の二若しくは第二百四條第一項(同法第二百二條又は第二百三條の二の規定に係る部分に限る。)、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)第四十六條前段若しくは第四十八條第一項(同法第四十六條前段の規定に係る部分に限る。))又は雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)第八十三條若しくは第八十六條(同法第八十三條の規定に係る部分に限る。))の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 五 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 六 第十六條第一項の規定により実習認定を取り消され、当該取消しの日から起算して五年を経過しない者
- 七 第十六條第一項の規定により実習認定を取り消された者が法人である場合(同項第三号の規定により実習認定を取り消された場合については、当該法人が第二号又は第四号に規定する者に該当することとなったことによる場合に限る。))において、当該取消しの処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。第十一号、第二十五條第一項第五号及び第二十六條第五号において同じ。))であった者で、当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの
- 八 第八条第一項の認定の申請の日前五年以内に出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をした者
- 九 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。))又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者(第十二号及び第二十六條第六号において「暴力団員等」という。))
- 十 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人が前各号又は次号のいずれかに該当するもの
- 十一 法人であって、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの
- 十二 暴力団員等がその事業活動を支配する者

○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行令(平成二十九年政令第三百三十六号)(抄)  
(法第十条第二号の出入国又は労働に関する法律の規定であって政令で定めるもの)

第一条 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(以下「法」という。))第十条第二号の出入国又は労働に関する法律の規定であって政令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第一百七十七條(船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第八十九條第一項又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。))第四十四條第一項の規定により適用される場合を含む。)、第一百八條第一項(労働基準法第六條及び第五十六條の規定に係る部分に限る。)、第一百九條(同法第十六條、第十七條、第十八條第一項及び第三十七條の規定に係る部分に限る。))及び第二十條(同法第十八條第七項及び第二十三條から第二十七條までの規定に係る部分に限る。))の規定並びにこれらの規定に係る同法第二百一十一條の規定
- 二 船員法(昭和二十二年法律第百号)第二百九條(同法第八十五條第一項の規定に係る部分に限る。)、第三百十條(同法第三十三條、第三十四條第一項、第三十五條、第四十五條及び第六十六條(同法第八十八條の二の第二項及び第五項並びに第八十八條の三第四項において準用する場合を含む。))の規定に係る部分に限る。))及び第三百十一條(第一号(同法第五十三條第一項及び第二項、第五十四條、第五十六條並びに第五十八條第一項の規定に係る部分に限る。))及び第三号に係る部分に限る。))の規定並びにこれらの規定に係る同法第三百十五條第一項の規定(これらの規定が船員職業安定

法第九十二条第一項の規定により適用される場合を含む。)

- 三 職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第六十三条、第六十四条、第六十五条（第一号を除く。）及び第六十六条の規定並びにこれらの規定に係る同法第六十七条の規定
- 四 船員職業安定法第百一条から第百十五条までの規定
- 五 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第七十三条の二、第七十三条の四から第七十四条の六の三まで、第七十四条の八及び第七十六条の二の規定
- 六 最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）第四十条の規定及び同条の規定に係る同法第四十二条の規定
- 七 雇用対策法（昭和四十一年法律第百三十二号）第四十条第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定及び当該規定に係る同条第二項の規定
- 八 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和三十五年法律第三十三号）第四十九条、第五十条及び第五十一条（第二号及び第三号を除く。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十二条の規定
- 九 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第三十四号）第十八条の規定及び同条の規定に係る同法第二十条の規定
- 十 労働者派遣法第五十八条から第六十二条までの規定
- 十一 港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）第四十八条、第四十九条（第一号を除く。）及び第五十一条（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十二条の規定
- 十二 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）第十九条、第二十条及び第二十一条（第三号を除く。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第二十二條の規定
- 十三 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第六十二条から第六十五条までの規定
- 十四 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成八年法律第四十五号）第三十二条、第三十三条及び第三十四条（第三号を除く。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第三十五条の規定
- 十五 労働者派遣法第四十四条第四項の規定により適用される労働基準法第百十八条、第百十九条及び第二百一条の規定、船員職業安定法第八十九条第七項の規定により適用される船員法第百二十九条から第三百一条までの規定並びに労働者派遣法第四十五条第七項の規定により適用される労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第百十九条及び第二百二十二条の規定